

平成28年度 当初予算要求の概要

局・区名

産業振興局

要求総額

7,032

百万円

(対前年度予算 ▲ 0.8 %)

局区予算要求方針

産業振興局では『匠のDNAが躍動する都市 堺』をめざし、都市成長の原動力となる産業の付加価値を高め、将来にわたる持続的な成長につなげていくため、産業全般における各主体自らの「発意」を積極的に促すとともに、市内事業者や市民、地域活動団体、大学等関係機関と連携しながら、地域経済の好循環創出に向けて取り組んでいます。

平成28年度当初予算要求については、堺市産業振興アクションプラン〔改定版〕を踏まえ、産業用地の確保・創出も含めた基幹産業であるものづくりを中心とした企業投資の促進、成長産業分野を支える製品・技術開発力の向上及び同分野への進出に向けた一層の支援、産業を支える人材の確保・育成を軸に、以下の取組を重点的に進めてまいります。

- ものづくり投資促進条例を運用し、引き続き新たな投資を誘導するとともに、国の「地方拠点強化税制」に関連する補助制度を創設するなど、本社機能や研究開発機能等の立地促進及び流出防止を図ります。
- 成長産業分野関連については、健康医療や環境エネルギー等での大学研究機関との共同開発を促進するとともに、健康医療ビジネスに中小企業が進出しやすい仕組みを作るなど、中小企業の技術高度化や新分野進出の円滑化を図ります。
- 人材の確保については、中小企業の成長産業分野進出とリンクさせる形で、中小企業の成長を担う高度人材の確保支援に加えて、中小企業の人材確保が大きな課題となっている中、大学や工業高校の学生をつなぐとともに、市内企業に就職した人材の定着支援に取り組めます。
- 中心市街地においては、まちづくりや子育てに貢献する個店の取組を新たに支援し、関連部局とも連携しながら活性化を促進します。
- 農業を成長産業分野として位置づけ、農商工連携による新たな農産加工品の開発や販売システム等の構築を支援するとともに、大学等と連携しながら、農産物のブランド化・付加価値化を図ります。

重点的に取り組むもの

【※ ◎は新規事業、○は拡充事業】

1 産業の持続的発展に向けた企業投資の促進

要求額

- ◎ 企業中核拠点立地促進補助金（企業投資促進事業） 100 百万円

取組内容 国の「地方拠点強化税制」において適用除外となっている本市都心部及び臨海部に対し、独自の補助制度を創設し、本社機能や研究開発機能等の立地促進及び流出防止を図る。

2 中小企業の成長産業分野への進出支援

- 産学共同研究開発の促進（製品・技術開発支援事業） 10 百万円

取組内容 開発型企业への転換や、本市が指定する成長産業分野（健康医療、環境エネルギー等）での大学研究機関との共同開発を促進することにより、中小企業の技術高度化と新分野進出の円滑化を図る。

- 成長産業分野育成プロジェクト事業（産業振興センター補助事業） 2.5 百万円

取組内容 健康医療ビジネスを成長産業分野の新たなターゲットとして、セミナーの実施や健康医療分野に精通したコーディネーターの配置など、中小企業が進出しやすい仕組みを作るとともに、医療機関等のニーズを把握し、市内企業とのマッチングを図る。

3 中小企業の人材確保・定着支援

- ◎ 中小企業高度人材確保支援事業（産業振興新規施策企画調査事業） 2 百万円

取組内容 技術力向上や経営基盤の強化など、中小企業の成長を担う高度人材確保を支援する。

- 市内企業就業者定着支援事業 15 百万円
取組内容 市内企業で働く人が活躍し続けるため、新規就業者・人事担当者向けのセミナーや、企業訪問によるコンサルティングを実施するなど人材の定着・育成を支援する。

4 都心地域における魅力ある商業地の形成

- ◎ 中心市街地まちづくり個店支援事業 (中心市街地活性化支援事業) 100 百万円
取組内容 中心市街地における個店で、店舗前の駐輪場施設整備や店内の授乳施設整備など、まちづくりに貢献する店舗改装を支援する。

5 攻めの農業に向けた6次産業化と農商工連携の推進

- ◎ 農商工連携による新たな農産品システムの構築 (産業振興新規施策企画調査事業) 7.1 百万円
取組内容 市内中小企業と農業者が連携し、市場ニーズを踏まえた製品や販売システム等の開発を支援するとともに、大学や研究機関等と連携しながら、農産物のブランド化を図る。
- 地産地消推進事業 6 百万円
取組内容 直売所の設置や学校給食への出荷、農産物の加工など、農業者等による地産地消や6次産業化への取組みに必要な機械・施設の整備を支援するとともに、農商工連携サイトを活用しながら、ニーズに応じた農産物の生産や商品開発の充実を図る。

行財政改革の項目

1 事業の統廃合・見直し

効果額

- 堺ジョブチャレンジ推進事業の廃止 54 百万円
取組内容 緊急雇用創出基金を活用した堺ジョブチャレンジ推進事業は廃止し、地域就労支援事業の充実を図る。
- 産学官連携推進協議会事業負担金の廃止 20 百万円
取組内容 製品・技術開発支援事業に整理統合し、引き続き産学共同の開発を支援する。

2 外郭団体の経営改善による補助金の見直し

- 外郭団体の保有資産のあり方の見直しと中小企業支援策の拡充及び市負担の削減 22 百万円
取組内容 産業振興センターが保有する金融関連資産を活用し、信用保証料の引き下げ等中小企業支援の拡充を図る。
- 堺市勤労者福祉サービスセンターへの補助金の削減 1.5 百万円
取組内容 経営自立化と会員拡大を推進し、補助金の依存割合を減らす。